

## 令和3年第3回黒部市議会6月定例会

### 提出諸案件に対する質疑並びに市政一般に対する質問（代表・個人） 通告要旨

#### ■提出諸案件に対する質疑並びに市政一般に対する質問（代表）

質問順	会 派 名 質 問 議 員	質 問 事 項	答 弁 者
1	自民クラブ 伊 東 景 冶	<p>1 コロナ感染における危機管理、経済活性化について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の恐ろしさと医療関係者の苦労を身をもって体験された市長から改めてコロナ感染に対する思いを伺う。</p> <p>(2) 市長と職員がコロナウイルスに感染したことに對して、ワクチンが未接種の時点であったが、接種済みであったならば今回の事態は起きなかったのではないかと、遠慮することなく優先的に接種するべきではなかったか。</p> <p>(3) 市長や職員がウイルスに感染、入院あるいは最悪クラスターといった市内での緊急事態が起きた場合、既設の「黒部市新型コロナウイルス感染症対策本部」で対応できるのか、あるいは「防災危機管理統括監」で対応するのか、危機管理について伺う。</p> <p>(4) ホストタウン事業として計画していたアーチェリー・インド代表直前キャンプの受入れを中止した。県内には4カ国46人選手と指導者の事前合宿を受け入れている市もあり、国際交流を進めている本市として残念でならない。オリンピック開催中、ホストタウンとしてアーチェリー・インド選手団への具体的な対応はどうか。また、オリンピックが終了した後のレガシーとして計画されている記念大会等の事業の取組みについて。</p> <p>(5) 基礎疾患のある人やワクチン接種が難しい人は致し方ないとして、ワクチン接種が行き渡ればさまざまな行動の自粛も緩和され、人流も活発になり経済の活性化につながると考える。そこで、ワクチン接種をした人の証明としてワクチン証明書(ワクチンパスポート)を導入することについての考えは。</p> <p>(6) 富山県は5月補正予算で飲食店での新型コロナ対策の強化に向け、県独自の「第三者認証制度」を創設し、認証店には応援金を支給することになった。ワクチン接種が進む中、苦境に立たされている飲食店やホテル・旅館等に市民が安心して利用できるように、コロナ対策に取り組む飲食店や宿泊施設への助成や関係者への早期のワクチン接種に積極的な支援ができないか。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
1	自民クラブ 伊東景治	<p><b>2 学校教育と教育環境について</b></p> <p>(1) 7月の声を聞けば、夏休みが待ち遠しくなる。また、東京五輪・パラリンピックが開催される。昨年の夏休みは春の長期休校の代替として、休暇期間が短縮された。本年はどのような計画が検討されているのか。</p> <p>(2) 市内の小学校では、学校のプールが改修されて新しくなり、児童がプールに入るのを楽しみにしていると思うが、今年のプール学習について、どのような指導を計画しているのか。</p> <p>(3) 6月12日に行われた県東部でのスポーツ大会で、クラスタが発生した。11チームの選手135人と監督・コーチ22人の計157人が参加していた。感染したのは女子選手と監督を務める女性教職員の12人。5チームから感染者が出ており、いずれも軽症または無症状とのことであるが、実際はどうであったのか。オリンピックの競技でありその感染対策は大いに参考になる。大会開催に当たって感染予防対策に不備はなかったのか。また、7月の県中学校総合選手権夏季大会は実施する方針とのことであるが、本市の対応は。</p> <p>(4) 河野行政改革担当大臣の「夏休み接種」発言があった。12歳以上の児童、生徒への接種に関して、夏休み中の接種が可能な自治体は進めても良いとの訂正内容であるが、本市の12歳以上の児童、生徒への接種計画は検討されているのか。運動会等秋の行事も多い時期に向かって接種を進める計画はないか。</p>	<p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>
		<p><b>3 カーボンニュートラルに向けた取り組みについて</b></p> <p>(1) 2050年の温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標を明記した改正地球温暖化対策推進法が成立した。政府は脱炭素社会の実現にむけて、再生可能エネルギーの利用拡大のための施策をすすめようとしている。本市はH21年2月に「黒部市地域新エネルギービジョン」を策定され、宮野発電所はじめ、黒部川の水を利用した小水力発電に取り組んできた。新たなカーボンニュートラルの目標に向け、検討する考えは。</p> <p>(2) 黒部市は名水の里として、小水力発電やマイクロ発電、あるいは水素燃料を使った車の利用などあらためて検討する考えは。</p>	<p>市長</p> <p>産業振興部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
1	自民クラブ 伊東景治	<p><b>4 宮腰代議士の引退について</b></p> <p>(1) さる5月26日夕方、地元選出の宮腰代議士は記者会見で今限りで引退する旨の表明をされた。数日前までは出馬の意向で、わずかな期間で大変重い決断をされたと、残念な気持ちで一杯である。衆議院議員として1998年補選の時から23年間国や县市町村のために働いてこられた。市議会議員として、幾度となく東京の議員会館にでむき、各省庁への陳情や要望などの世話をいただいた。大野市長は市議、県議、市長としてさまざまな立場で宮腰氏と顔を合わせてこられたと思う。そこで、宮腰氏の引退についての思い、また数カ月後に誕生する新たな代議士への期待、対応について伺う。</p>	市長

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	自民同志会 中野得雄	<p><b>1 コロナ禍での地域経済の現状と対策について</b></p> <p>(1) 100年に一度といわれる不況の中、コロナ禍が1年以上もまだ続いており、地域経済に与えている影響は甚大であるが、本市の企業における業種別の景況についてどのように捉えているのか伺います。</p> <p>(2) 経済効果とその支援について全国各地や県内他市に於いて、コロナ禍で特に打撃の大きい「飲食や交通・観光業」に絞り、重点支援を行う動きがあるが本市に於いては、このような事業所の実態と現状を把握していかなる支援対策を行ってきたのか、また、今後の施策について併せて伺います。</p> <p>(3) 本市では、「がんばる黒部応援券」事業が行われており、コロナ禍の中で一定の効果を上げていると思うが、一部の事業所に偏る傾向はないのか、また、主にどのような業種で使用され、さらには、コロナ禍で打撃を受けた事業者に何処まで浸透しているのか伺います。</p> <p>(4) 県内他市町村では、電子マネーを決済手段に用いている自治体が大勢を占めつつあるが、本市が、いかなる理由でペーパー化である商品券事業を続けるのか伺います。さらには、電子マネー決済事業と商品券事業の経済効果や利便性をどのように捉えているのかを併せて伺います。</p> <p>(5) 今後ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症が終息に向かうことが想定され、今まで市民が控えてきた旅行・飲食・レジャーなどの娯楽業種はV字回復する事を望むが、いわゆる「アフターコロナ」を見据えた本市の施策について伺います。</p>	<p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p> <p>市長</p>
		<p><b>2 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等について</b></p> <p>(1) 接種が順次行われているが、老若男女を問わず全市民が2回の接種が完了する予定について伺います。</p> <p>(2) 65歳以上の予約を含めた87.5%が接種を行うが、残りの1割弱の方は?との疑問が発生いたします。高齢者の感染は最悪死に直結したり重症化する事が懸念されるが、接種に行く術が無い方もおられるのではないかと。他県や他市町村では、こういった弱者のために移動巡回接種を講じている。本市に於いて高齢者の実態を把握し、ニーズがあれば行う用意はあるのか伺います。</p> <p>(3) 直近の民間研究機関の調査では接種を希望する数値で50歳～64歳が61.9%・30歳～49歳が47.7%・18歳～29歳が38%と、年齢が下がるにつれて接種希望率が低下している。当市においても、全国的なこのような数値を想定に入れておく必要があると考えるが、本市に於いて、対策を講じておくべきでないかと考えるが施策はあるのか伺います。</p>	<p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	自民同志会 中野得雄	<p><b>2 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等について</b></p> <p>(4) ワクチン接種順位について、5月24日に市内の保育所で園児の感染が確認され、同月25日まで閉所となった事案で、当市は保育所等従事者の2市2町合同接種を7月30日から随時行う事としているが、これを踏まえ、今回、中学校の生徒教員に感染が確認されたことにより、小中学校教員等の接種、さらには学校給食に携わる関係者、黒部市が感染防止に予算を投じている一般廃棄物収集業務委託者、また、黒部市が委託している教育・文化・スポーツ関連従事者の優先接種を提案するが如何か伺います。</p>	市民福祉部長
		<p><b>3 教職員の働き方改革について</b></p> <p>(1) 教職員の不足が取りざたされているが、当市についてはどのような状況になっているのか伺う。</p> <p>(2) 教職員の在校時間問題、所謂時間外労働時間について当市の現状と課題について伺う。</p> <p>(3) 問題の解決には、父兄の協力と理解が大事であると考えているが、今後PTAとの連携をどのように図っていくのかを伺う。</p>	<p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育長</p>
		<p><b>4 北アルプス横断道路構想について</b></p> <p>(1) 北アルプス横断道路構想に関しては、大野市長が県議時代より携わってこられており、黒部市の経済、ひいては富山県の経済に大きく関わる事業と考えるが、市長としての考えを伺います。</p>	市長

■提出諸案件に対する質疑並びに市政一般に対する質問（個人）

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
1	辻 泰久 (一問一答方式)	<p><b>1 大野市長就任以来3か年を振り返って</b></p> <p>(1) 2018年4月に市長に就任以来3か年を経過したが3年を振り返り検証をするとともに合併15周年の本年、残された9か月をどのように市政のかじ取りをするのか市長の見解を伺う。</p>	市長
		<p><b>2 北方領土問題（ロシアのプーチン大統領の発言について）</b></p> <p>(1) ロシアのプーチン大統領は6月4日北方領土問題に言及したうえで憲法改正で領土割譲を禁止する条項が盛り込まれたことについて「考慮する必要があるが、日本との平和条約を停止しなければならないとは思はない」と述べ「交渉を継続する用意がある」と明言したと報道されました。このことについて市長の見解を伺います。</p>	市長
		<p><b>3 宮城県大崎市との姉妹都市締結への進捗を伺う</b></p> <p>(1) 本年3月議会で大崎市との姉妹都市締結にその目的、交流内容等の協議について、実際に職員が相互に行き来して具体的な準備をすすめるとの答弁を得ているが現在の状況を伺います。</p>	市長
		<p><b>4 マイナンバーカードについて</b></p> <p>(1) 本市での現在の交付率を伺う。また、本市での普及率を上げるための施策について伺います。</p> <p>(2) 一部の医療機関や薬局で健康保険証として使用できるが本格的に運用が始まるのは秋になりそうであるとの事です。また2023年3月末まですべての医療機関で導入予定との事であります。本市ではどのような予定か伺います。</p> <p>(3) コンビニエンスストアなどで住民票の写しや印鑑証明書などの公的証明を取得できるほか、総務省が運営する個人サイト「マイナポータル」から、行政手続きの申請を行ったり、世帯情報や税情報を確認することもできます。本市でのコンビニエンスストアなどでの公的証明を取得できる現状を伺います。</p> <p>(4) マイナンバーカードを健康保険証として利用するメリットはどのようなものか伺います。</p> <p>(5) マイナンバーカードを持つデメリットを伺います。</p>	<p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>総務管理部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	小柳 勇人 (一問一答方式)	<p><b>1 第二次総合振興計画 後期策定について</b></p> <p>(1) 人口動態の想定について伺う。令和2年の国勢調査等を踏まえ、後期終了年の令和9年の想定について伺う。</p> <p>(1-1) 年少人口の動態から、令和9年と令和4年ではどのくらい児童生徒数(小中学校生)が減少するのか、また、どのように認識しているのかを伺う。</p> <p>(1-2) 年少人口の動態から、令和9年と令和4年ではどのくらい幼児数(未就学児)が減少するのか、また、どのように認識しているのかを伺う。</p> <p>(1-3) 就業人口の推移について認識を伺う。また、供給(就業可能な人口)と需要(労働者数)において、需要が上回り、労働力不足が懸念されていることへの認識について伺う。</p> <p>(1-4) 老年人口は、一般的には2025年をピークに人口の減少が想定されているが、黒部市の実態について伺う。また、中山間地など過疎化していく地域の特徴や、市内における限界集落の想定について伺う。</p> <p>(1-5) 秋から始まる後期計画の策定作業を、想定される人口動態の変化について、市民に対して説明し、共通理解を醸成していく機会にしていくことを期待している。この期待への認識について伺う。</p> <p>(2) デジタル環境の変化について伺う。骨太の方針2021によると、デジタル時代の官民インフラを「今後5年で一気に呵成に作り上げる」と記載され、2023年度末に98%の地域カバー率を明記している。総合振興計画のスタートした平成20年は「3G」の規格、現在は「5G」規格となっている。データ通信の速度は約720倍程度に進化した。このようなデジタル環境の変化への認識と、黒部市において、行政活動、市民生活など、どのような変化が想定されるのか、認識を伺う。</p> <p>(3) デジタル技術の進歩、特に携帯電話などデータ通信による変化は日常生活や行政活動に大きな変化をもたらすことが想定できる。この変化に対しては、従来のフォアキャストではなく、バックキャストの手法を用い、5G社会を前提とした街づくりを進めていくことが「デジタル化」をスムーズに導入できると期待している。後期計画の策定において、5G社会を前提とすることに対する認識について伺う。</p>	<p>教育部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>産業振興部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>市長</p> <p>総務管理部長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
2	小柳 勇人 (一問一答方式)	<p><b>2 脱炭素社会と環境教育</b></p> <p>(1) 日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、世界の脱炭素を主導し、経済成長の喚起と温暖化防止・生物多様性保全との両立を図り、将来世代への責務を果たすことを目指している。県内自治体では、富山県(R2/3/6)、魚津市(R2/2/24)、南砺市(R2/8/6)、立山町(R2/10/1)、富山市(R3/3/1)がゼロカーボンシティの表明をしている。</p> <p>(1-1)水力による電源開発の歴史、「パッシブタウン」や「でんき宇奈月プロジェクト」など民間の取り組みなど、本市において自然エネルギーの活用は、世界に対して大きな役割を果たす期待のできる分野と考える。本市の特徴について伺う。</p> <p>(1-2)骨太の方針などを踏まえ、本市における環境対策とくに脱炭素社会を推進していく方法や対象など詳細や第2次黒部市総合振興計画後期計画への反映など、今後の方針について伺う。</p> <p>(2) 6月18日に策定された経産省の「グリーン成長戦略」では、温暖化への対応を経済成長の柱として位置付けている。環境教育の促進、市民の意識改革等の推進を期待している。そこで、次世代を育成していく教育行政における環境教育の認識について伺う。</p> <p>(3) 環境対策やグリーン成長戦略を産業育成の側面からどのように認識しているのか所感を伺う。</p> <p>(4) (4-1)「黒部市資源回収補助金」の現況について伺う。特に、市内小中学校、保育所幼稚園の取り組み状況と買取価格の推移について伺う。</p> <p>(4-2)資源物回収を環境教育としてより活用していくため、「資源回収補助金」について、実践教育、地域連携、インセンティブなどの要素について見直していくことへの考え方について伺う。</p>	<p>市民福祉部長</p> <p>市長</p> <p>教育長</p> <p>産業振興部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
3	高野早苗 (一問一答方式)	<p><b>1 子どもを取り巻く環境について</b></p> <p>(1) 「地域の教育力について」子ども達の「生き抜いていく力」は、学校教育や家庭教育を基礎としつつ、地域の様々な体験を通じて育つものとする。その対応策について伺う。</p> <p>(1-1) 学校運営について、現行の「学校評議員制度」と努力義務化された「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」との違いについて伺う。</p> <p>(1-2) コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の取り組みについての考えを伺う。</p> <p>(1-3) 子ども達が「生きる力」として社会の在り方と結び付けて深く理解するため、地域での防災訓練に参加させていく考えについて伺う。</p> <p>(1-4) 地域における子ども達の安全確保も「地域の教育力」を考えるうえで大切である。中学校統合により通学路が変更しているところもある。通学路の安全確保の考えについて伺う。</p> <p>(1-5) 地域で子ども達と色々な活動に関わって頑張っておられる方々は、金銭面で自腹も多いことや、運営面で苦勞しておられるとも聞く。実態調査をしてみたいか伺う。</p> <p>(1-6) 「放課後児童クラブ」は厚生労働省、「放課後子ども教室」は文部科学省とそれぞれの目的は違うが、取り組み状況と管轄の一本化の考えについて伺う。</p> <p>(1-7) 「地域の教育力」をどう捉え、考えているのか伺う。</p>	<p>教育部長</p> <p>教育長</p> <p>防災危機管理統括監</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
3	高野早苗 (一問一答方式)	<p>(2) 子ども達をネット被害から守るために</p> <p>(2-1) 家庭では子どものスマホやアプリ課金やゲーム時間を管理、アダルトの動画にフィルタリングなどができるペアレンタルコントロールの啓発など、校長会での確認、親子で話し合うことを喚起する親への通達や学校としての指導が大切と考える。取り組みについて伺う。</p> <p>(2-2) インターネット等電子機器の使用は子ども達の近視につながるのではないかと心配される。学校の検診状況と予防策について伺う。</p> <p>(2-3) 学校ギガスクールサポーター、ICT支援等、学校関係では支援体制の整備も進められているが、そうしたICT機器に弱い保護者は、タブレット端末の家庭学習が必要になった場合の子どもへの対応が不安だと言っている。保護者へのサポート、後押しについての進め方を伺う。</p> <p>(3) 学校給食について</p> <p>(3-1) 学校給食における食べ残しの状況と課題について伺う。</p> <p>(3-2) 食物アレルギーの状況と課題について伺う。</p> <p>(3-3) 食物アレルギーは本人のみならず、周りの子ども達の理解と周知が大切と考える。子ども達の学ぶ、みんなで話し合う機会についての考えを伺う。</p> <p>(3-4) 食物アレルギーは、なぜ発症するのか、発症した際の危険度は、小児から大人まで幅広い世代で見られると聞くが治ることはないのか、また予防策はあるのか、遺伝は関係するのか等、医学的にどう捉えられておられるのか病院長に伺う。</p>	<p>教育長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>病院長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
4	金屋栄次 (一括方式)	<p>1 2022年春に開業する道の駅「KOKOくろべ」の地域振興施設について</p> <p>(1) 来春開業予定の道の駅「KOKOくろべ」においては、築山などの整備が進みつつあるが、進捗状況は現在どれくらいか、お聞かせください。当市の説明では、来場者は99万人と見込まれているが、その根拠をお聞かせください。</p> <p>(2) 築山西側の中央階段は、40段くらいありますが完成後、老若男女・様々な方々がご利用されると思います。これらの方々に万が一の事故がないよう階段の両サイドに手すりを設置して安全を確保する事が大切だと思うのですが、どのようにお考えかお聞きします。</p> <p>(3) 最近、特に日本各地に頻発する地震や、大型化する台風による強風や水害など様々な天災に対し、たくさんの来場者が予定される道の駅として適切で、安心安全な防災設備が完備されるのか、その設備に対する具体的内容についてお伺いします。</p> <p>(4) 持続可能社会の構築と、地球温暖化対策としてのCO2削減という、大きな課題が地球規模であります。当市としてもこの課題解決策に太陽光発電導入が考えられます。そこで、この施設の屋根部分での設置を考えてはと思いますが、どのようにお考えか積極的に前向きな答えをお願いします。</p> <p>(5) 施設の屋根については、今冬の豪雪にも、耐えられるような構造なのかその強度についてお聞きします。また、融雪装置が設備される予定ならその概要についてお伺いします。今冬は大雪でした。1,500㎡で1m50cmの積雪だと重さはいくらになるのか。</p>	<p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
4	金屋栄次 (一括方式)	<p>2 PFIによるバイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業について</p> <p>(1) 平成30年12月議会でお答えいただいたことによると、平成29年度には、下水道汚泥などの処理水が、年間2万2,000m<sup>3</sup>、食品残渣が同2,000tで、うちコーヒーかすについてはアサヒ飲料から処理費を払っていただき受け入れているとのこと。また、アサヒ飲料が定期点検中は、京都府の宇治川工場から収集搬費1台13万円で年間約8台あまり購入しているとのこと。現在、以上の内容について変化はありますか具体的な数値でお答えください。</p> <p>(2) バイオガス発生量は年間平均83万m<sup>3</sup>で、その7割は汚泥乾燥のための熱量として、残りの熱量を利用して年間平均36万7,000kwの発電に使っているとのことですが、バイオガス83万m<sup>3</sup>はLPガス何m<sup>3</sup>のカロリーに相当し、LPガスの価格で何円くらいに相当するかお答えください。つぎに、家庭で使われる電気量は2014年の資料で月平均428.2kwで年間にすれば、5,138.4kwです。このことから家庭の71軒あまりの年間使用量を発生しているということで、この計算で間違いありませんかお聞きします。</p> <p>(3) 平成30年12月議会でのお答えによりますと、バイオマスエネルギー利活用施設は総額36億9千万円となっており、内訳として整備費16億5千万円、15年間の管理運営費20億4千万円で、その整備費のうち、国庫補助金が7億2千万円交付されており、残りは黒部Eサービス株式会社の資金を活用しているとお答えでした。これは、36億9千万円のうち7億2千万円を除いた残りは、黒部市分として黒部Eサービス株式会社へPFI事業契約金として支払い、事業が進められているというご理解でいいですか、間違っていれば、この内容をわかりやすくお答えください。</p> <p>(4) 平成29年度末時点で19億9,600万円を黒部Eサービス株式会社に支払っており、汚泥等処理費による収入は3億4,200万円とのことですが、これはいずれも、平成23年度から平成29年度までの7年間分の金額ですか、お聞きします。次に本事業を実施する前の汚泥処理費用と比較いたしまして、15年間で約4億円のコスト削減効果があると試算しているとお答えでした。36億9千万円を投入して15年間で約4億円の節約とCO2削減効果は、年間1000tで15年間で15,000tであると先の市長はお答えでしたが、このことから「資源循環システムの確立」「CO2削減による地球温暖化防止への貢献」「PFI事業による処理コストの削減」などに十分に答えられて金額以上に効率効果がある費用対効果に優れた事業が進められているとお考えかお聞きします。</p>	<p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
4	金屋栄次 (一括方式)	<p>2 PFIによるバイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業について</p> <p>(5) 令和8年度以降、バイオマスエネルギー利活用施設の管理運営事業者は、黒部市になるのか、新たな、PFI導入にして、新規事業者になるのか、現在の事業者に継続するのか、5年後のこととなりますがお考えがあればお答えください。併せて、今後PFIによる事業導入予定があるのかお聞かせください。</p>	都市創造部長

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
5	大辻菊美 (一問一答方式)	<p><b>1 第3次黒部市食育推進計画について</b></p> <p>(1) 「地産地消」を実践するについて 学校給食における黒部産食材の使用目標がある。地場産農林水産物を子供たちが食することで地域の特産物や旬の時期を伝えたりしている。令和4年春に道の駅「KOKOくるべ」が開業予定であるが、年間を通して地場産農林水産物の供給量も増え、学校給食の地場産農林水産物の供給量が不足するのではないかと懸念される。影響について伺う。</p> <p>(2) 「食」を知り健康に生きるについて 4項目の数値目標がある。その内、「食事バランスガイドや食生活指針を参考にしている人の割合」、「夕食に主食・主菜・副菜を必ずそろえている人の割合」、「メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の人の割合」の3項目が第2次計画策定時数値より低く改善が見られなかった。その要因について、また、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) よい食環境をつくるについて 富山県教育委員会「令和2年ゲンキッズ調査」によると朝食を欠食する割合が小中学生においては、大きな改善が見られなかった。特に小学生が朝食を欠食する割合が増加している。その要因について、また、朝食の大切さの普及啓発について伺う。</p> <p>(4) ふれあって学び、伝えるについて 「第3次計画」においては、農林漁業体験活動に参加した人の割合が新しく指標目標となっている。体験活動に参加するための普及啓発について伺う。</p> <p>(5) 食育で人と地域をつなぐについて 「食育に関心がある人の割合」、「食育に参加している人の割合」がともに減少している。その要因について、また、普及啓発について伺う。</p>	<p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p> <p>教育部長</p> <p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
5	大辻菊美 (一問一答方式)	<p><b>2 ヤングケアラーの現状及び取り組みについて</b></p> <p>(1) ヤングケアラーとして支援が必要な子どもがいても、社会的認知度が低く、子ども自身や周囲の大人が気付くことができない状況である。本市における小中学生の現状について、また、実態把握のための調査について伺う。</p> <p>(2) 学校の教職員は、子どもと接する時間が長く授業や生活指導を通じて日々の変化に気づきやすいため、ヤングケアラーを発見しやすい立場にある。ヤングケアラーの実態把握するための教職員への周知について伺う。</p> <p>(3) ヤングケアラーがケアをする家族に対して、すでに福祉・介護・医療等の機関に関わりがある場合も考えられる。ヤングケアラーの実態把握にあたり、子ども本人に認識がない場合には専門職がケアの担い手について把握することが求められる。ヤングケアラーを早期発見・把握するため、福祉・介護・医療・教育等関係機関への理解促進を図るための研修実施について伺う。</p> <p>(4) 国の調査報告書によると、世話をしている家族がいると回答した中学2年生で、「世話について相談した経験がない」と回答しているのは、67.7%である。一方で、学校や大人に助けてほしいことや必要な支援については、「自分のいまの状況について話を聞いてほしい」、「進路や就職など将来の相談にのってほしい」と回答した者が1～2割程度である。悩み相談窓口支援について伺う。</p> <p>(5) ヤングケアラーは、名称や概念自体の社会的認知度が高いと言えない。子ども自身のヤングケアラーについての認知度向上が必要であるとともに、社会的認知度を向上させることが重要である。周知について伺う。</p>	<p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
6	成川正幸 (一問一答方式)	<p><b>1 市民の命と暮らしを守る取組みについて</b></p> <p>(1) 現在、民生委員児童委員は、どのような相談・見守り活動をしているのか。寄せられる相談・支援件数は、新型コロナウイルス感染症拡大前後で変化はあるのか伺う。</p> <p>(2) 市役所窓口や社会福祉協議会、富山県東部生活自立支援センター等への生活に関する相談件数の現状を伺う。</p> <p>(3) 本市のDV相談件数の現状を伺う。</p> <p>(4) ホームページや広報に大きく掲示する事や、一人で悩ませない相談体制をSNSなども活用し、必要とする人に情報がしっかり届くようにしなければいけないと思う。見解を伺う。</p> <p>(5) 緊急小口資金や総合支援資金の貸し付け状況を伺う。</p> <p>(6) 国の制度の支援を受けられないDV被害者や虐待被害者を助ける支援体制が必要だと思う。見解を伺う。</p> <p>(7) 生活保護の相談件数と申請件数の状況を伺う。</p> <p>(8) 保護制度を分かりやすく説明した「生活保護のしおり」「生活保護申請書」を庁舎1階のホールに設置できないか伺う。</p> <p>(9) 本市のゲートキーパー活動状況と本年度養成計画を伺う。</p> <p>(10) 本市もゲートキーパー養成について、さらにチカラを入れなければいけないと思う。考えを伺う。</p> <p>(11) ネット利用に関して教員対象のリテラシー教育、情報モラル教育の現状を伺う。また、児童生徒に対する対策はどうか合わせて伺う。</p> <p>(12) 市の就学援助制度は、経済的理由で小・中学校の児童生徒の就学にお困りの方に対し、学校給食費や学用品費などについて援助をしている。本市の児童・生徒の現状を伺う。</p> <p>(13) 就学援助の受給資格は、就学援助の年度途中申請は可能なのか。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で生活費が減少した家庭も対象になっているのか伺う。</p>	<p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>教育部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>教育部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>市民福祉部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
6	成川正幸 (一問一答方式)	<p>1 市民の命と暮らしを守る取組みについて</p> <p>(14) コロナ等で生活困窮に陥った家庭などに就学援助制度を周知させるための方法を伺う。</p> <p>(15) 本市の奨学資金貸付けの現状として、今年度の募集と応募数を伺う。</p> <p>(16) 急変する生活に対応するために奨学金奨学生の募集期間を年度期間内など延長出来ないのか伺う。</p> <p>(17) 市民の命と暮らしを守る取組みについての所感を伺う。</p>	<p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>市長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
7	中野得雄 (一問一答方式)	<p><b>1 新型コロナウイルス感染者の情報開示について</b></p> <p>(1) 市内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合、各家庭に設置している防災・行政無線での情報提供を行うことが出来ないか。2市2町をお聞きしたが、入善町では感染者が確認された場合、速報的に町内放送にて開示し周知している。当市においても、更なる感染患者防止を図る目的とし、毎定時に注意喚起を促す放送や、感染者が発生した場合に情報をいち早く市民に情報提供し、感染拡大防止に役立てるべきと考えるが如何か伺います。</p> <p>(2) 今回、市内保育所内で乳幼児の感染が確認されたが、その後情報提供が当局より全くなく、児童クラブ・学童保育・関連公民館施設等が、関係者・父兄・家族に説明出来ず大変苦慮した経緯がありました。今後は、関連施設と職員への迅速な情報伝達と対応をしっかりと図って行く事や、情報伝達のマニュアル等しっかりと構築して頂きたいが如何か伺います。</p>	<p>防災危機管理統括監</p> <p>防災危機管理統括監</p>
		<p><b>2 学校教育の現状及び要望について</b></p> <p>(1) タブレット端末を用いての授業が始まっているが、今後は、鉛筆ノートと並ぶマストアイテムとなると考える。これによる児童生徒に教える教員の負担問題や課題についてどの様な状況になっているのか伺います。</p> <p>(2) このタブレット端末を利用するのオンライン授業については、15市町村様々かと思うが、新川地区では朝日町が2020年度より積極的に取り組んでおられ、さみさと小学校285名、あさひの小学校114名、朝日中学217名によるオンライン授業が実施され、93%の生徒児童が「楽しい・またやりたい」との回答を得ている実績があります。同教育委員会では、今後「新型コロナウイルス感染症」や「災害」が発生したときに備えているとの事ですが、当市に於いては、今後どのような計画を立てているのかを伺います。</p> <p>(3) 昨年度、新型コロナウイルス感染症対策で中止となった14歳の挑戦について伺います。この事業は中学2年生が5日間学校外で職場体験、ボランティア体験することにより規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考える等、生きる力を身につける事を目的とした大切な事業であります。しかし今回、両校に感染者が確認されるなど現状はかなり厳しい状況となっております。子供たちのためにも是非今年度は、実施して頂きたい事業ですが、教育長はどのように考えているのか伺います。</p>	<p>教育部長</p> <p>教育部長</p> <p>教育長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
7	中野得雄 (一問一答方式)	<p><b>3 中山間地区の休耕田対策と有害鳥獣対策等について</b></p> <p>(1) 中山間地のコメの食味・品質に関しては実証されているが、その美味しい米作りの田畑が減少している。農地は一度荒れ果てると再耕が難しくなり、時間と経費がかかってしまう。休耕田対策の更なる施策を伺います。</p> <p>(2) 有害鳥獣侵入防止対策として今年度、イノシシ捕獲促進委託費や有害鳥獣侵入防止柵設置工事補助金等が新規事業として計上されているが、更に規模の大きい事業予算計画を望むが如何か伺います。</p> <p>(3) サルによる住宅への被害に対しての見舞金制度については、昨年の議会答弁で「他の市町村との情報共有を行い考慮したい」との返答を得ているがどうなったのか伺います。また、見舞金制度について、年間上限枠を設置し少しでも補填できないか併せて伺います。</p>	<p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p>
		<p><b>4 飲食関連の現状と支援について</b></p> <p>(1) 市内飲食店の現状を、市はどこまで調査・把握しているのか伺います。また、実際に現場の状況を調査する事はないのか併せて伺います。</p> <p>(2) 飲食関係者に対して市は、感染対策をはじめとする国・県・市の支援事業のアドバイスは行っているのか伺います。</p> <p>(3) 今回、市内の身近な場所で発生したことにより、更に落ち込んだ飲食事業所に支援を行う施策をお願いしたいが如何か伺います。</p>	<p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p> <p>産業振興部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
8	橋本文一 (一括方式)	<p><b>1 こどもの権利条例制定について</b></p> <p>(1) 地域社会における社会秩序の低下や家族関係の破壊に伴う幼児虐待、児童生徒の登校拒否やいじめ、一方的な暴力など、こどもをとりまく環境は悪化している。こうした社会状況の中で当市において「子ども権利条例」や「子ども基本条例」等の制定が必要と思うがどうか。</p>	市長
		<p><b>2 小中学校のタブレット型パソコンの活用について</b></p> <p>(1) 現在、小中学校ではタブレット型パソコンの活用はどのように活用されているのか。</p> <p>(2) 活用されていないならば何故なのか。当初の購入目的はどうだったのか。</p> <p>(3) 活用されていない要因はどこにあるのか。</p> <p>(4) 子供は何事についても熟知することが早い。タブレットを早く持たせ、それぞれの授業等に活用することが必要と思う。どうなのか。</p> <p>(5) 活用される時期はいつごろになるのか。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
8	橋本文一 (一括方式)	<p><b>3 「道の駅KOKOくろべ」について</b></p> <p>(1) 市民からは温浴施設は、本当に来るのかとの声が寄せられている。温浴施設の工事着手はいつ頃になると伺っているのか。</p> <p>(2) 誘致ゾーン事業用地については、これまでの答弁では、昨年1月31日に光陽興産と「基本協定」を締結し、現在、用地に係る所要の手続きを進めており、光陽興産の進捗を見ながら、賃貸契約を締結する予定、とのことであった。賃貸契約は「基本協定」ではどうなっているのか。</p> <p>(3) 南側敷地へ予定されていた事業者すべて撤退したとしても、「基本協定」どおり光陽興産と賃貸契約されるものと、わたしは、確信しているが、どうなのか。</p>	<p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p>
		<p><b>4 (仮称)「くろべ市民交流センター」建設工事について</b></p> <p>(1) 突然の「市民交流センター」建設工事費5億円が増額となった経緯を改めて伺う。</p> <p>(2) 3月の入札時に応札者がいなかった訳であるが、入札前に設計コンサルタントとどの様な対応したのか伺う。</p>	<p>教育部長</p> <p>教育部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
9	柳田守 (一問一答方式)	<p><b>1 人口減少に係る本市の対応について</b></p> <p>(1) 県発表の国勢調査速報値では、前述のとおり本市の総人口は4万人を割り込み39,647人、増減数は△1,344人、増減率は△3.3%で唯一増加している舟橋村から数え上位7番目の順位であった。まず、これらの結果について率直な感想、見解を伺う。</p> <p>(2) 平成27年の国勢調査においては人口40,991人、5年前(H22)との比較である増減数は△861人、増減率は上から5番目の△2.1%であった。また今回県全体では△30,716人、増減率は△2.9%、平成27年の増減率△2.5%と比し△0.4ポイントの減少率であった。一方、本市の減少率は△1.2ポイントの増加となり合併以来初の△3%台となった。これら速報値と令和2年3月策定の第2期黒部市総合戦略で示した人口ビジョン推計値40,268人及び改訂社人研推計39,998人との乖離をどう捉えるのか伺う。</p> <p>(3) 富山県市町村別人口動態調査(住民基本台帳上の異動数)によると国勢調査とほぼ時期を同じくするH27.10月～R2.9月までの純増減は△1,149人で、うち出生から死亡を引く自然減は△1,017人、どの年も概ね200人程度のマイナスであった。一方、転入から転出を引く社会増は△132人であったが、うちH27.10月から2年間は146人のプラスであり、その前の5年間トータルも37人の社会増である。人口減少を少しでも和らげるためには、本市の特性を生かした社会増を復活させる取組が重要と思うが見解を伺う。</p> <p>(4) 自然減の拡大を防ぐ取組みも極めて重要である。2020年に生まれた赤ちゃんの数が約84万人となり過去最少を更新したと聞く。少子化に歯止めがかからない背景に仕事と妊活や子育てが両立しづらい状況が指摘される。本市においても誰もが安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組んでおられると思うが具体的な取組状況を伺う。</p> <p>(5) 移住・定住施策と移住者数の現状について伺う。先の県発表による県及び市町村の相談窓口を通じた県外からの移住者は、令和2年度は764人、学生Uターン者を含めると943人とあり、うち黒部市は上位5番目にあたる移住者53人、学生を含め62人とあった。この数字について見解を伺う。また、現在取り組んでいる移住・定住施策の内容と合わせて総予算額はどれ位であるか伺う。</p>	<p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
9	柳田守 (一問一答方式)	<p>1 人口減少に係る本市の対応について</p> <p>(6) 6月18日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」は、成長を生み出す4つの原動力として①グリーン社会の実現、②官民挙げたデジタル化の加速、③日本全体を元気にする活力ある地方創り、④少子化の克服、子供を生み育てやすい社会の実現を掲げた。中でも都市部人材の地方移住・定着促進、サテライトオフィスの整備等、地方への新たな人の流れの促進と、結婚・出産の希望を叶え、子育てしやすい社会の実現を目指すとしたことが目についた。ここで提案ですが、今年秋頃から総合振興計画後期計画の策定に向けた準備が始まる。人口減少対策は本市の将来を見据えるための最大の課題であり、地域間競争に打ち勝つための移住・定住対策を強力に推し進めるため、市長を本部長とした強力な組織の設置が必要であると考えているが、市長の見解をお聞きしたい。</p>	市長

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
9	柳田守 (一問一答方式)	<p><b>2 公共施設等総合管理計画の現状と今後について</b></p> <p>(1) 「黒部市公共施設再編基本計画」は、市内の148施設を対象に建物性能(老朽度、耐震性)と有効活用度(利用状況、コスト状況)を定量的な視点で評価した結果に基づきそれぞれ再編の方向性を示した。また、計画期間は平成28年度(2016)を開始年度とし、令和37年度(2055)までの40年間とした。さらに同計画は原則5年を単位に見直すこととしたが、現段階での見直し等の状況を伺う。</p> <p>(2) 再編計画で「短期」(5年・H28～R2対応)に位置づけされた61施設は、今後5年間で継続又は再編(解体、譲渡、売却等)していく施設とされ、行革アクションプランに位置づけ、毎年点検・評価し再編事業を進めるとしたが、5年経過した現在の各施設の計画の進捗状況を伺う。</p> <p>(3) 再編計画で「中期」(10年・H28～R7対応)に位置づけされた9施設のうち4施設は建物は長寿命化(建替え)、機能は維持(複合化)、5施設は劣化度調査を踏まえ検討するとされたが、劣化度調査の有無及び内容等を伺う。合わせて中期計画9施設の現況、方向性を伺う。</p> <p>(4) 平成26年4月、国は全国の各地方公共団体に所有施設等全体の管理に関する「公共施設等総合管理計画」の3年以内の策定を要請し、また同計画に基づき個別施設ごとの具体の対応方針を定める「個別施設計画」の令和2年度までの策定を求め、合わせて財政支援として有利な起債である「公共施設等適正管理推進事業債」を新設した。本市の個別施設計画(ハコモノ・インフラ施設)の現況と国の総合管理計画見直しに係る指針等を受けての対応を伺う。合わせて「公適債」を活用した事業等についての考え方を伺う。</p> <p>(5) 本市においても人口減少に伴い、今後公共施設の利用ニーズが変化していくこととあわせ、財政的にも厳しい状況が続くことが予想される。再編計画で「長期」(40年・H28～R37対応)とされた78施設においても、施設の状況によって早い段階からの見直しも必要と考える。今後、施設の統廃合・複合化が避けられない状況と思われる中、公共施設の統廃合が将来的に避けられない課題であることを市民の皆様に理解を得ることが極めて重要であると考えその方策等を伺う。</p>	<p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
9	柳田守 (一問一答方式)	<p><b>3 主要幹線道路の整備促進及び幹線道路の整備について</b></p> <p>(1) 一般国道8号入善黒部バイパス(入善町栲山～魚津市江口間、L=16.1km)は、地域の大動脈として、極めて重要な役割を持つことは論を俟たない。しかしながら交通量の増加により朝夕の通勤時間帯には市内複数個所で慢性的な大渋滞を引き起こしている。また令和4年春には、重点道の駅「KOKOくろべ」の開業が予定され、更なる交通渋滞が見込まれる。同区間の4車線化については、3市2町で構成する「朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会」と連携し、かねてから国に整備促進要望されているが、事業着手や事業完了の見通しを伺う。</p> <p>(2) 北陸新幹線の開業とはほぼ時期を同じくし、主要地方道黒部宇奈月線及び市道新堂中新線がそれぞれ暫定2車線で開通し、北陸新幹線と国道8号バイパスが直結された。県道黒部宇奈月線については高橋川橋梁工事が終了すれば事業延長2.4kmにわたる4車線化について早期に進められると期待するが、事業着手に係る見通しを伺う。また、市道新堂中新線の早期の4車線化(L=2.3km)も同様に考えるが見通しを伺う。</p> <p>(3) 黒部宇奈月縦貫道路を構成する上記両路線の延伸は、黒部峡谷・宇奈月温泉から新幹線黒部宇奈月温泉駅を経て海岸地域に至る観光拠点を結ぶ、いわば上流から下流までの本市特有の魅力を創出できる一気通貫道路です。県道部分は現在若栗中村地内を整備中ですが、八社交差点までの延長1.25kmの整備見通しを伺う。合わせて、生地地内までの延長1.5kmの計画策定見通しを伺う。</p> <p>(4) 都市計画道路前沢植木線は本市の市街地を横断し、また、区間内にあるパッシブタウン・黒部郵便局に面する道路は無電柱化を実施し本市の魅力を創出することができる幹線道路です。市道新堂中新線に至る前沢植木線の整備完了時期を伺う。</p>	<p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p> <p>都市創造部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
9	柳田守 (一問一答方式)	<p>3 主要幹線道路の整備促進及び幹線道路の整備について</p> <p>(5) 三日市保育所周辺土地区画整理事業は、合併前の平成9年(1997)に事業着手し、計画延長を重ね令和9年(2027)に事業完了の見込みと聞く。域内には7つの都市計画道路があり、早期の供用開始が待ち望まれている。特に都市計画道路黒部宇奈月線は、2件の物件移転を残すとはいえ、拡幅から相当年を経るも「クッションドラム」での通行制限は、市民の皆様のストレスとなっている。加えて今冬の大雪による該当区間の道路除雪の悪さは、クッションドラム設置による弊害との声も聞こえた。そこで令和9年を待つことなく速やかな一部供用開始も必要と思うが対策は可能か伺う。合わせて物件移転を含む事業進捗状況を聞きたい。</p>	都市創造部長

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
10	谷村一成 (一問一答方式)	<p><b>1 市民参画のまちづくりについて</b></p> <p>(1) 本市民パブリックコメント手続は、行政と市民との協働態勢の構築や市民の政策に対する意見提出の機会として制度化している市民参画方法のひとつであるが、本市では意見提出件数が全体的に低調傾向にあるという実態を踏まえ、実施案件の周知や意見収集の方法について「分かりやすさ」「目につきやすさ」を意識した工夫等に取り組む必要があると思うが、現状の課題も含めて所見を伺う。</p> <p>(2) 本市は政策の計画策定にあたり、必要に応じて市民アンケート調査を行っているが、取り組みについての所見を伺う。</p> <p>(3) 黒部市ホームページには「ご意見・ご提案・ご要望・ご質問など、どんなことでもお聞かせください」という、インターネット相談窓口があるが、令和元年度より急激に相談件数が伸びているが、その要因と取り組み状況について伺う。</p> <p>(4) 市民協働の考えに基づき本市を活性化するためには、意見を幅広く聞き入れる必要がある。そこで、パブリックコメント、インターネット相談窓口及び市民アンケート調査等を融合させたスマートフォンアプリ等を開発し、市民が気軽に利用し意見できる環境を作る考えはないのか。</p> <p>(5) 行政と市民が協働してまちづくりを進めていくためには、「黒部市自治基本条例」を制定し、それぞれの役割をはっきりさせ、自治の基本となるルールや仕組みをつくる必要があると考えるが、所見を伺う。</p>	<p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p>
		<p><b>2 ふるさと納税について</b></p> <p>(1) 本市の令和2年度ふるさと黒部サポート寄付の実績では、寄付件数1,521件、寄付金額48,166,500円と対前年比、件数では209.2%、金額では265.8%と大きく伸ばしているが、その要因は。</p> <p>(2) 今後更に寄付を増やす取り組みが必要と考えるが、ポータルサイト・返礼品・納税者・使い道等の視点から所見を伺う。</p> <p>(3) より具体的な事業に対し寄付ができるクラウドファンディング型ふるさと納税に取り組む考えはないのか伺う。</p>	<p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p> <p>総務管理部長</p>

質問順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
10	谷村一成 (一問一答方式)	2 ふるさと納税について (4) 今後、目標を定め本気でふるさと納税に取り組む意志はあるのか伺う。	総務管理部長

○一括方式とは  
議員が質問項目すべてについて一括して質問し、市長や各部局長が一括して答弁する方式

○一問一答方式とは  
議員が質問項目一問ごと(小項目)に質問し、市長や各部局長がその都度答弁する方式